

## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東  
コード番号 9438 URL <https://ir.mti.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前多 俊宏  
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 松本 博（TEL）03-5333-6323  
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 2025年6月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け（オンライン））

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	14,885	10.1	1,639	55.8	1,721	13.4	1,757	12.7
2024年9月期中間期	13,517	△0.8	1,052	—	1,518	711.3	1,558	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,827百万円（10.7％） 2024年9月期中間期 1,650百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	31.87	31.82
2024年9月期中間期	28.41	28.41

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	30,704	20,560	54.6
2024年9月期	29,686	19,144	52.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 16,771百万円 2024年9月期 15,446百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2025年9月期	—	9.00			
2025年9月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,400	6.3	2,800 ～3,200	16.9 ～33.7	2,900 ～3,300	2.6 ～16.7	2,050 ～2,330	△13.3 ～△1.4	37.04 ～42.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	60,290,800株	2024年9月期	61,429,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	4,947,414株	2024年9月期	6,361,273株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	55,134,736株	2024年9月期中間期	54,869,083株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年5月14日 (水) にオンラインによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当該決算説明会資料は、当社IRサイトに掲載します。また、説明会の動画および質疑応答要旨は、後日当社IRサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 2025年9月期 第2四半期の概況 (2024年10月1日～2025年3月31日)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、ヘルスケア事業、学校DX事業の売上伸張を主因に14,885百万円(前年同期比10.1%増)となり、売上総利益については、売上高の増収により11,091百万円(同12.0%増)の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益により、広告宣伝費の増加に伴う販売費及び一般管理費(販管費)の増加を吸収した結果、1,639百万円(同55.8%増)の増益となりました。

経常利益については、前年同期には持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスが特別利益を計上したことを主因に持分法による投資利益として510百万円を計上しましたが、当第2四半期(累計)の持分法による投資利益は大きく減少し92百万円の計上となったことから、1,721百万円(前年同期比13.4%増)の増益に止まりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期と同水準の消費税の還付を受けたことを主因に1,757百万円(同12.7%増)の増益となりました。

## 連結業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

	2025年9月期 中間期	2024年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,885	13,517	+1,367	+10.1
売上原価	3,793	3,612	+181	+5.0
売上総利益	11,091	9,905	+1,186	+12.0
販管費	9,451	8,852	+598	+6.8
営業利益	1,639	1,052	+587	+55.8
経常利益	1,721	1,518	+203	+13.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,757	1,558	+198	+12.7

## 販管費内訳(2024年10月1日～2025年3月31日)

	2025年9月期 中間期	2024年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	9,451	8,852	+598	+6.8
広告宣伝費	1,876	1,301	+575	+44.2
人件費	3,609	3,593	+16	+0.5
支払手数料	1,490	1,416	+74	+5.3
外注費	839	909	△69	△7.6
減価償却費	617	652	△35	△5.4
その他	1,018	980	+37	+3.8

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、音楽配信等を行う事業会社の買収効果およびキャリアショップ経由での入会好調により、321万人（2024年9月末比13万人増）と拡大しました。買収効果を除いても、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数は微増しました。

売上高については、8,650百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益については、『AdGuard』等の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、1,978百万円（同12.5%減）となりました。

#### ② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の月額有料会員数は50万人（2024年9月末比1万人減）となり、ほぼ横ばいとなりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、四半期ベースでの同店舗数が過去最高を更新し、2025年3月末の同店舗数は3,027（2024年9月末比499増）となりました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより3,155百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

営業利益については、クラウド薬歴の収益が拡大する一方、新たなソリューション開発に向け先行投資を実施していることにより、86百万円（同60.1%減）の減益となりました。

#### ③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2024年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は775校（2023年4月比234校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また公立学校向け初期開発売上の計上もあり、904百万円（前年同期比73.4%増）の大幅増収となりました。

営業利益については、売上高の大幅な増加に伴い、272百万円（前年同期は156百万円の損失）の大幅増益となりました。

#### ④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、2,898百万円（前年同期比9.3%増）の増収となりました。

営業利益については、売上高の増加に伴い、628百万円（前年同期は36百万円の損失）と大幅増益となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は30,704百万円となり、2024年9月末対比1,018百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加により780百万円増加し、固定資産では主に投資有価証券、ソフトウェアの増加により238百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等が増加しましたが、契約負債が減少したことを主因に121百万円減少し、固定負債では長期借入金が増加したことを主因に276百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益として1,757百万円を計上したこと、連結子会社における増資等により1,415百万円増加しました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は15,240百万円となり、2024年9月末対比412百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により1,974百万円の資金流入（前年同期は1,241百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により789百万円の資金流出（前年同期は609百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社における増資がありましたが、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により770百万円の資金流出（前年同期は928百万円の資金流出）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校DX事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

なお、2025年9月期 連結業績予想には、2019年12月1日付にて譲り受けた音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うことを通じて、導入店舗数をさらに拡大させていきます。薬剤師の業務効率化に寄与できることから引き合いの強い、ChatGPTを活用したAI薬歴入力作成支援サービスの拡販も同時に行うことにより、導入店舗数の拡大とともに、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が行われる中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していくこと、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことを通じて、同事業の中で中長期的に利益貢献できる中核事業の1つに発展させるように取り組んでいきます。

学校DX事業については、政府による都道府県域での校務DX推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指していきます。クラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強く、2025年4月からの導入学校数は1,067校（2024年4月比292校増）となりました。従来は私立学校を中心に受注活動を展開していましたが、2024年8月に山梨県教育委員会と県立高等学校へのシステム導入契約を締結したことを契機に公立学校の受注活動にも注力し、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

### 【業績予想数値の前提】

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

2025年9月期 通期 連結業績予想  
(2024年10月1日～2025年9月30日)

	(百万円)	前期比 (%)
売 上 高	29,400	+6.3
営 業 利 益	2,800～3,200	+16.9～+33.7
経 常 利 益	2,900～3,300	+2.6～+16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,050～2,330	△13.3～△1.4

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828,744	15,240,841
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,929	4,703,867
その他	1,171,051	1,016,476
貸倒引当金	△31,173	△28,605
流動資産合計	20,152,552	20,932,579
固定資産		
有形固定資産	203,088	227,747
無形固定資産		
ソフトウェア	1,929,051	2,050,596
のれん	27,139	33,642
顧客関連資産	70,200	72,608
その他	249,419	242,237
無形固定資産合計	2,275,810	2,399,085
投資その他の資産		
投資有価証券	4,466,864	4,626,195
敷金及び保証金	293,206	290,198
繰延税金資産	2,248,082	2,170,168
その他	57,550	69,336
貸倒引当金	△10,704	△10,704
投資その他の資産合計	7,054,998	7,145,194
固定資産合計	9,533,897	9,772,027
資産合計	29,686,449	30,704,607



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,083	1,133,560
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,331,851	1,564,965
未払法人税等	94,542	506,361
契約負債	2,667,056	2,026,928
その他	1,020,485	860,825
流動負債合計	6,951,519	6,830,141
固定負債		
長期借入金	1,693,750	1,325,000
退職給付に係る負債	1,828,998	1,912,536
その他	67,411	76,488
固定負債合計	3,590,159	3,314,024
負債合計	10,541,679	10,144,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,310,108	5,451,273
資本剰余金	6,376,663	6,004,748
利益剰余金	6,626,029	7,562,707
自己株式	△3,207,144	△2,596,900
株主資本合計	15,105,656	16,421,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,358	152,265
為替換算調整勘定	80,126	80,976
退職給付に係る調整累計額	124,327	116,244
その他の包括利益累計額合計	340,813	349,487
新株予約権	22,732	18,100
非支配株主持分	3,675,568	3,771,024
純資産合計	19,144,770	20,560,441
負債純資産合計	29,686,449	30,704,607



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,517,857	14,885,366
売上原価	3,612,580	3,793,689
売上総利益	9,905,277	11,091,676
販売費及び一般管理費	8,852,839	9,451,775
営業利益	1,052,437	1,639,901
営業外収益		
受取利息	50	1,416
為替差益	11,556	—
持分法による投資利益	510,833	92,216
その他	9,613	11,302
営業外収益合計	532,054	104,936
営業外費用		
支払利息	4,628	8,510
延滞税等	7,987	6,257
その他の投資損失	48,395	—
その他	5,278	8,470
営業外費用合計	66,290	23,237
経常利益	1,518,201	1,721,600
特別利益		
固定資産売却益	278	385
投資有価証券売却益	—	22,500
還付消費税等	786,107	806,543
子会社清算益	—	7,495
特別利益合計	786,386	836,925
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	8,049	604
減損損失	39,446	—
投資有価証券評価損	31,672	7,051
事業譲渡損	—	3,113
特別損失合計	79,169	10,817
税金等調整前中間純利益	2,225,418	2,547,707
法人税、住民税及び事業税	545,836	649,010
法人税等調整額	60,441	79,757
法人税等合計	606,277	728,767
中間純利益	1,619,140	1,818,940
非支配株主に帰属する中間純利益	60,354	61,713
親会社株主に帰属する中間純利益	1,558,786	1,757,226

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,619,140	1,818,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,321	△6,531
為替換算調整勘定	1,964	828
退職給付に係る調整額	△3,268	△8,082
持分法適用会社に対する持分相当額	31,177	22,459
その他の包括利益合計	31,194	8,674
中間包括利益	1,650,335	1,827,614
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,589,981	1,765,900
非支配株主に係る中間包括利益	60,354	61,713

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,225,418	2,547,707
減価償却費	732,111	657,843
減損損失	39,446	—
事業譲渡損益(△は益)	—	3,113
のれん償却額	98,532	30,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216	△2,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,906	83,383
受取利息及び受取配当金	△50	△1,416
支払利息	4,628	8,510
持分法による投資損益(△は益)	△510,833	△92,216
固定資産売却損益(△は益)	△278	△337
固定資産除却損	8,049	604
投資有価証券評価損益(△は益)	31,672	7,051
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,500
売上債権の増減額(△は増加)	△321,209	△518,112
契約負債の増減額(△は減少)	△430,560	△659,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,946	32,001
未払金の増減額(△は減少)	123,672	207,090
未払又は未収消費税等の増減額	△100,597	△53,509
その他	96,562	△121,070
小計	2,042,742	2,106,643
利息及び配当金の受取額	50	1,416
利息の支払額	△4,628	△8,510
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△796,606	△125,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,557	1,974,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,066	△29,275
有形固定資産の売却による収入	278	1,190
無形固定資産の取得による支出	△586,157	△631,934
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
関係会社株式の取得による支出	—	△67,900
事業譲渡による収入	—	5,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,000
その他	1,718	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,226	△789,031

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375,890	△368,750
株式の発行による収入	32,149	278,802
自己株式の取得による支出	—	△53
非支配株主からの払込みによる収入	—	500,000
非支配株主への払戻による支出	△980	△2,940
配当金の支払額	△440,462	△497,408
非支配株主への配当金の支払額	△980	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△142,100	△680,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,263	△770,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,916	△2,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,016	412,097
現金及び現金同等物の期首残高	13,720,915	14,828,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,426,899	15,240,841

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,314,600	2,585,798	475,666	1,819,084	13,195,150	—	13,195,150
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	36,363	24,999	45,760	215,583	322,707	—	322,707
顧客との契約から 生じる収益	8,350,964	2,610,798	521,426	2,034,668	13,517,857	—	13,517,857
外部顧客への売上高	8,350,964	2,610,798	521,426	2,034,668	13,517,857	—	13,517,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,492	4,481	—	616,792	697,765	△697,765	—
計	8,427,456	2,615,279	521,426	2,651,460	14,215,623	△697,765	13,517,857
セグメント利益 又は損失(△)	2,261,485	217,397	△156,704	△36,669	2,285,508	△1,233,071	1,052,437

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,233,071千円には、セグメント間取引消去3,826千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236,897千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	39,446	—	—	—	—	—	39,446

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,488,090	3,131,079	745,196	2,118,902	14,483,268	—	14,483,268
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	54,075	18,599	159,000	170,424	402,098	—	402,098
顧客との契約から 生じる収益	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	—	14,885,366
外部顧客への売上高	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	—	14,885,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,270	5,421	—	608,913	722,604	△722,604	—
計	8,650,435	3,155,099	904,196	2,898,240	15,607,971	△722,604	14,885,366
セグメント利益 又は損失(△)	1,978,989	86,637	272,346	628,607	2,966,581	△1,326,680	1,639,901

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,326,680千円には、セグメント間取引消去24,601千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351,281千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

学校DX事業拡大を受け、当社グループにおける各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来「その他」に含まれていたDX支援事業として「その他」事業に計上していた一部取引について事業区分を整理し、当中間連結会計期間より「学校DX」事業に計上しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。